



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月15日

上場会社名 Chordia Therapeutics株式会社
コード番号 190A URL <https://www.chorditherapeutics.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 三宅 洋
問合せ先責任者 （役職名） コーポレート部長 （氏名） 岡谷 大
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

T E L 03 (6661) 9543

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第3四半期	—	—	△1,070	—	△1,046	—	△1,047	—
2025年8月期第3四半期	—	—	△1,420	—	△1,397	—	△1,399	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	△14.45	—
2025年8月期第3四半期	△20.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第3四半期	2,585	2,333	89.9
2025年8月期	2,681	2,437	90.8

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 2,325百万円 2025年8月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—		
2026年8月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	△2,008	—	△1,958	—	△1,960	—	△28.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	77,258,400株	2025年8月期	68,988,800株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	－株	2025年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	72,524,261株	2025年8月期3Q	68,479,599株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「日本発」「世界初」のこれまでにない新しい抗がん薬を、一日でも早く患者様のもとに届けることで、『Tomorrow is Another day ～明日に希望を感じる社会～』を実現することを目指しています。2030年には日本発の研究開発型の製薬会社に成長していくことをビジョンとして掲げ、アンメットメディカルニーズの高いがん領域に特化して事業を進めています。その中でも、これまでにない新しい作用機序を有する低分子の画期的医薬品（ファーストインクラス）の研究開発に注力しています。ファーストインクラスの医薬品は、既存治療薬と異なる有用性を示すことが期待され、これまでの治療法を大きく変えることができる医薬品に成長する可能性があります。特に既存治療薬では十分な効果が認められず、現在のがんの進行に不安を感じている多くの患者様に対して、がんの進行をコントロールできるという希望を届けることを目標に事業の推進を行って参りました。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる中、個人消費には持ち直しの動きが見られた一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済においては、各国の金融政策や通商政策の動向に加え、地政学的リスクの高まりなどを背景として、不確実性の高い状況が続いております。こうした状況の中、当社が属する医薬品・バイオ業界においては、研究開発投資及び事業開発活動が継続して行われている一方で、投資判断については慎重な姿勢も見られております。当社を取り巻く経営環境につきましても、資本市場や事業開発を巡る環境の変化を注視する必要があり、引き続き不透明な状況が続いております。なお、現下の中東情勢を含む地政学的リスクについて、現時点において当社の事業運営及び業績に重要な影響を及ぼす事象は認識しておりません。

このような環境の中で、当社は、CLK阻害薬CTX-712、国際一般名称はrogocekib（以下、rogocekibという。）を中心とした5つのパイプラインの研究開発を進めております。

rogocekibは、細胞増殖に重要な役割を果たすRNAスプライシング反応の主要な制御因子であるCDC2様キナーゼ（CLK）に対するファーストインクラスの選択的な経口型の低分子阻害薬です。米国食品医薬品局（FDA）から急性骨髄性白血病（AML）適応でのオーファンドラッグ指定（Orphan Drug Designation（ODD）：希少疾病用医薬品指定）を受けています。現在は、2023年に米国において開始した再発または難治性の急性骨髄性白血病および骨髄異形成症候群の患者を対象にした第1／2相臨床試験を進めており、2026年2月末時点では合計42症例までの用量漸増コホートのデータに基づき、安全性評価委員会にて拡大コホートへ移行するための安全性および有効性の基準を満たす用法・用量が確認されました。当第3四半期においては、当該用法・用量に基づき、拡大コホートへ移行しており、2026年5月末時点では16症例が組入れられています。拡大コホートは、FDAのProject Optimusのガイダンスに基づき、Initial Expansion（以下、IEという。）およびAdditional Expansion（以下、AEという。）の2段階構成で実施する計画です。IEでは、複数の用法・用量を対象に安全性および有効性の評価を行う計画であり、30症例程度の投与を予定しています。IEの結果を踏まえて、選択された用法・用量および対象がん種にて、第2相試験に向けた安全性・有効性の更なる評価を目的としてAEへ移行する計画です。AEコホートの結果を総合的に評価し、第2相臨床試験における推奨用量（Recommended Phase 2 Dose：RP2D）および対象がん種を決定する予定です。現時点では、第2相臨床試験の開始は2027年中頃と見込んでいます。なお、進捗状況、外部環境、ならびに規制当局との協議内容等により変更となる可能性があります。当社は、引き続き適切な開発計画のもと、患者様への新たな治療選択肢の提供に向けて研究開発を推進してまいります。

MALT1阻害薬CTX-177（以下、CTX-177という。）については、2020年に小野薬品工業株式会社（以下、小野薬品という。）とライセンス契約を締結し、小野薬品により米国および日本において第1相臨床試験が実施されてきました。その後、2025年4月28日、戦略上の理由で当該臨床試験を中止する旨の通知を小野薬品より受領し、2026年2月には、データ移管に関する具体的な手続きおよび詳細条件を定めた解約合意書を締結しました。これにより、当該データ等は無償で当社へ移管され、ライセンス契約の終了に伴い当社はCTX-177に関する全世界での全権利を再取得しています。現時点では、新たなパートナーとのライセンス契約の締結を選択肢の一つとして考え、パートナー探しを鋭意進めています。なお、CTX-177については、世界保健機関（WHO：World Health Organization）より、医薬品国際一般名称（INN：International Nonproprietary Name）として「ocipumaltib（オシプマルチブ）」がrecommended INN（rINN）に選定されています。

現在非臨床段階にあるCDK12阻害薬CTX-439（以下、CTX-439という。）、GCN2阻害薬（以下、GCN2という。）、および5番目のパイプライン（標的名非公開）については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等からの助成金を活用した自社研究を進めています。一方、研究開発リソースをrogocekibに注力している状況を踏まえ、CTX-439およびGCN2に関しては早期のパートナーリングも含めた幅広い可能性を選択肢の一つとして検討しています。また、当社化合物の眼科疾患治療薬としての可能性を探る2件の共同研究を、株式会社デ・ウエスタン・セ

ラピテクス研究所および千寿製薬株式会社と2025年に開始しており、現在もそれぞれ研究を継続しています。

特許については、rogocekibの物質特許は51カ国で登録済みであり、固形がんにおけるバイオマーカー特定に関する特許および既承認抗がん剤との併用に関する特許については、引き続き審査手続き中です。CTX-177については、物質特許が1カ国追加され18カ国、製法特許が1カ国で登録済みであるほか、既承認抗がん剤との併用に関する特許を引き続き審査手続き中です。CTX-439については新たに1カ国が追加され51カ国、GCN2については50カ国において物質特許が登録済みです。

以上の結果、当第3四半期累計期間の事業収益は該当ありませんでした（前年同四半期も該当なし）。事業費用につきましては、研究開発費が841百万円（前年同四半期比25.3%減）、その他の販売費及び一般管理費が229百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

この結果、営業損失は1,070百万円（前年同四半期は1,420百万円の損失）、経常損失は1,046百万円（前年同四半期は1,397百万円の損失）、四半期純損失は1,047百万円（前年同四半期は1,399百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,585百万円となり、前事業年度末と比較して95百万円減少しました。このうち、流動資産の残高は2,573百万円となり、前事業年度末と比較して95百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が42百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は252百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しました。このうち、流動負債の残高は252百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しました。これは主として、未払金が74百万円増加した一方で、未払法人税等が27百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は該当ありません。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,333百万円となり、前事業年度末と比較して103百万円減少しました。これは主として、資本金が469百万円、利益剰余金が6,459百万円増加した一方で、資本剰余金が7,038百万円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年10月14日付の2025年8月期決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新規抗がん薬の市販を目指して研究開発を行う創薬ベンチャー企業です。創薬事業は、高度な専門性と多額の資金を要する一方で、収益化までに長期間を要する事業特性を有しております。このため、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は最も期待するパイプラインであるrogocekibに社内リソースを集中させ、開発の迅速化を図っております。その他のパイプラインについては、早期のパートナーリングを含めた柔軟な戦略を検討しており、経営資源の最適配分に努めております。

当第3四半期会計期間末時点において、現金及び預金残高は2,506百万円を保有しており、今後1年間の事業活動を継続するために必要な資金は確保できております。また、rogocekibの将来の開発資金を確保するために、2025年9月には第三者割当による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）、第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行を行っております。そのうち、第9回新株予約権については権利行使が進捗しております。これにより、将来的な資金需要に対しても柔軟に対応可能な体制を維持しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,955	2,506,579
前渡金	9,723	3,512
前払費用	24,903	21,767
その他	85,450	41,639
流動資産合計	2,669,033	2,573,499
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,477	10,477
減価償却累計額	△10,477	△10,477
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	12,316	12,294
投資その他の資産合計	12,316	12,294
固定資産合計	12,316	12,294
資産合計	2,681,349	2,585,793
負債の部		
流動負債		
未払金	120,009	194,919
未払費用	645	358
未払法人税等	28,681	1,425
その他	95,002	56,060
流動負債合計	244,338	252,764
負債合計	244,338	252,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,270	1,345,823
資本剰余金	9,065,871	2,027,777
利益剰余金	△7,507,647	△1,047,688
株主資本合計	2,434,495	2,325,912
新株予約権	2,515	7,116
純資産合計	2,437,010	2,333,029
負債純資産合計	2,681,349	2,585,793

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,125,862	841,489
販売費及び一般管理費	295,013	229,203
事業費用合計	1,420,876	1,070,692
営業損失(△)	△1,420,876	△1,070,692
営業外収益		
助成金収入	23,090	50,981
その他	821	314
営業外収益合計	23,912	51,296
営業外費用		
株式交付費	—	5,150
新株予約権発行費	—	13,724
為替差損	573	7,990
その他	0	1
営業外費用合計	573	26,867
経常損失(△)	△1,397,537	△1,046,263
税引前四半期純損失(△)	△1,397,537	△1,046,263
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,425
法人税等合計	1,815	1,425
四半期純損失(△)	△1,399,352	△1,047,688

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行ったことにより、資本剰余金が7,507,647千円減少し、利益剰余金が7,507,647千円増加しております。また、当第3四半期累計期間において、第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使等に伴い、資本金が469,553千円、資本剰余金が469,553千円増加しております。これらにより、当第3四半期会計期間末の資本金は1,345,823千円、資本剰余金は2,027,777千円、利益剰余金は△1,047,688千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年9月1日 至2026年5月31日)
減価償却費	1,905千円	— 千円